

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第3号	関係する計画、通知等	防災基本計画（中央防災会議 平成23年12月）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害の危機管理体制に必要な対応拠点、情報インフラの整備、さらには平時からの運用訓練をするなどして、原子力防災体制の基盤整備を強化する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	【施設整備事業】 緊急時の中央や現地の対応拠点となる緊急時対応センター（ERC）、オフサイトセンターの設備の整備を行う。 【ERSS事業】 原子力施設の状態把握や予測機能を有する緊急時対策支援システム（ERSS）の維持管理及び改良を行う。 【訓練支援事業】 道府県、消防等を対象として職員のオフサイトセンターにおける原子力災害現地対策本部機能班の業務に関する研修・訓練を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		当初予算	3,639	3,227	2,985	3,786	4,077				
		補正予算	-	-	251	-					
		繰越し等	-726	-246	779	-					
		計	2,913	2,981	4,015	3,786	4,077				
		執行額	2,913	2,981	4,015						
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%							

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【訓練支援事業】 役立つと回答した者の割合	成果実績		%	82	70	63
		達成度	%	91	78	69	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【訓練支援事業】 オフサイトセンターでの防災訓練実施回数	活動実績		回数	16	17	4

単位当たりコスト	4,015 (百万円/件)	算出根拠 「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成23年度予算額 Y=交付先(1件)
----------	---------------	--

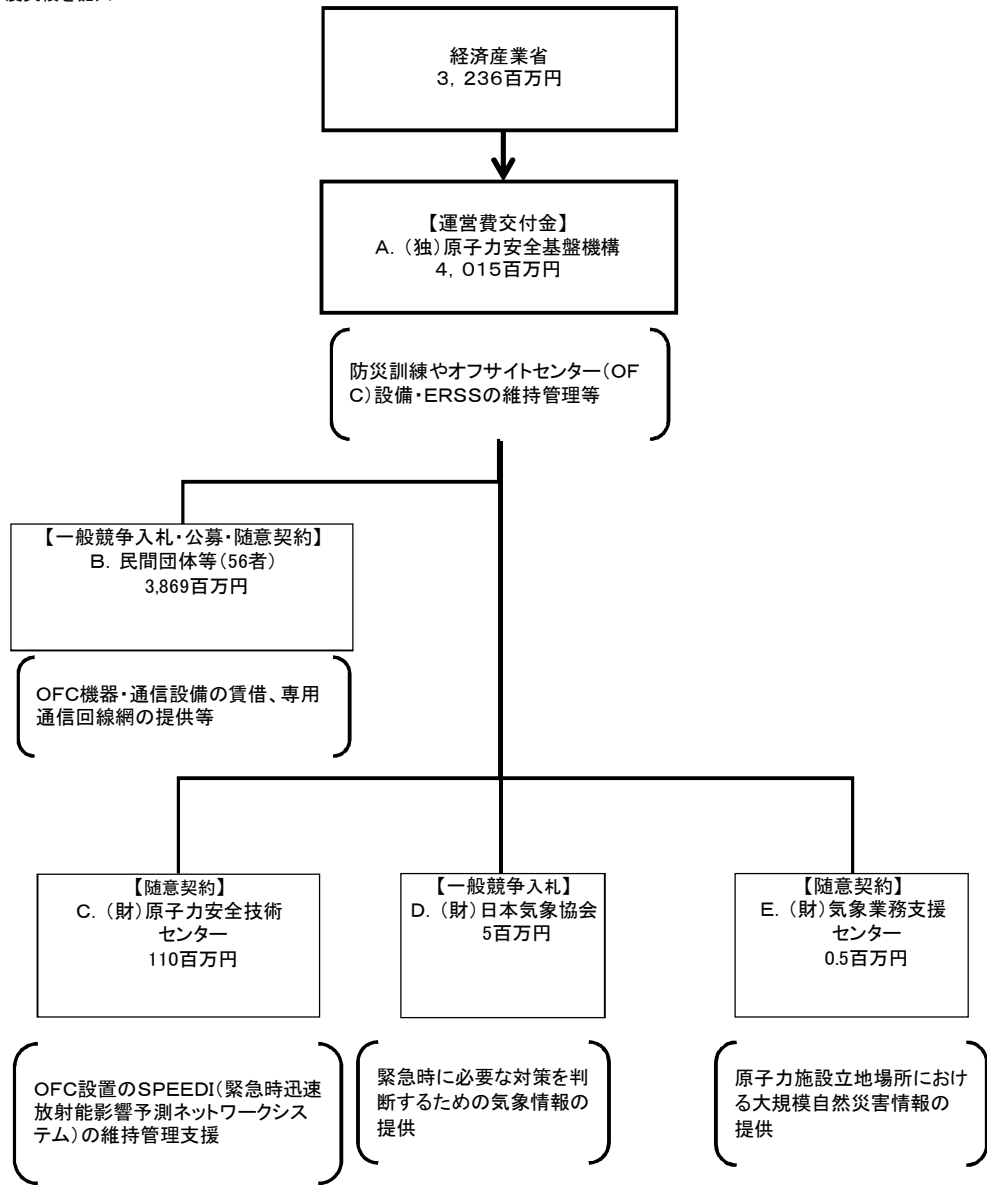
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸経費	42	51	これまで、経済産業省と文部科学省がそれぞれ実施してきた原子力防災研修・訓練事業を、原子力規制委員会の下、本事業に一元化したことに伴う増。
	オフサイトセンター維持管理費	2,788	2,792	
	原子力防災研修費	201	477	
	原子力防災訓練	80	132	
	ERSS維持費	113	113	
	ERSS開発費	362	362	
	オフサイトセンター及びERCの活動支援費	150	150	
	ERC移転費	50	0	
計	3,786百万円	4,077百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原子力防災対策に必要な基盤整備として、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」については、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。他方、本事業は、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（原子力安全・保安院）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募の徹底を指導している。 ・国が機構へ事業の活動状況、成果について、定期的に進捗確認及び必要な指導を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>当該事業のうち、他の事業と類似する部分を統合し、一般競争入札、公募を徹底し、効果的・効率的な事業運営に努めること。なお、予算要求にあたっては、アウトカムの目標値が高い理由、アウトプットとなる防災訓練実施回数も明示すべき（できない場合はその理由も）。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>御指摘を踏まえ、原子力防災研修を対象とした原子力関係研修事業等委託費（事業番号330）（文部科学省より移管）と原子力防災訓練等を対象とした緊急時対策総合支援システム調査等委託費（事業番号326）（文部科学省より移管）の一部等を本事業に整理・統合し、また、防災訓練の実施回数（見込）も明示したところ。執行に当たっては、一般競争入札の徹底等、適切な事業運営を行ってまいり。なお、御指摘の訓練支援事業に係るアウトカムの目標については、原子力災害の持つ特殊性等を踏まえ、原子力防災分野への深い理解・習熟度が必要であるとの考えの下、高く設定しているものである。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー-	平成23年行政事業レビュー-新23-110		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (財) 気象業務支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間団体等	3,869	請負費	大規模自然災害情報提供料	0.5
外部委託	公益法人	115			
その他	会議開催経費、職員旅費	31			
計		4,015	計		0.5
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	防災通信システムの賃借	895			
リース料	ネットワーク信頼性向上機器の賃借	3.5			
リース料	E R S Sの改良等に係るネットワーク機器の賃借	1.7			
リース料	E R Cの増設PCの賃借	1.6			
リース料	福島第二検査官事務所等のPCの賃借	0.8			
計		903	計		0
C. (財) 原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	SPEEDIの維持管理支援業務	88			
請負費	SPEEDI地域情報データ更新作業 (12箇所計)	4			
請負費	原子力防災活動支援システム構築	17			
計		110	計		0
D. (財) 日本気象協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	気象情報提供料	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	施設整備事業、ERSS事業、訓練支援事業	4,015	-	運営費交付金

B. 民間団体等(50者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	防災通信システム機器等の賃借(複数契約)	903	公募・随意契約	-
2	(株)関電工	ERC、OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	589	公募・随意契約	-
3	キャンベラジャパン	Ge核種分析装置の整備	442	随契	-
4	NECキャピタルソリューション	OFC防災情報システム等の賃借(複数契約)	407	公募・随意契約	-
5	KDDI	統合防災ネットワーク回線料、衛星通信設備整備等(複数契約)	276	公募・随意契約	-
6	富士通(株)	暫定OFC等通信設備整備、既設設備移設工事等(複数契約)	200	公募・随意契約	-
7	関電プラント	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	84	公募・随意契約	-
8	東北発電工業(株)	OFCの日常点検、運営支援及び各種修繕、保守(複数契約)	65	公募・随意契約	-
9	千代田テクノル	女川暫定OFC放射線資機材整備、OFC活動要員用防護資機材等(複数契約)	55	公募・随意契約	-
10	東芝ソリューション	ERSS運営支援、ERSS大型画面装置整備(複数契約)	43	公募・随意契約	-

C. (財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	SPEED1の維持管理支援業務費及びOFC支援システム整備	110	随契	-

D. (財)日本気象協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供	5	1	89%

E. (財)気象業務支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)気象業務支援センター	原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供	0.5	随契	-